平成24年度予算概要

「安全·安心」「魅力」「健康」

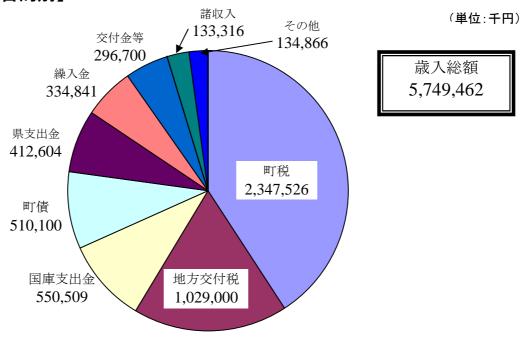


酒々井町

| 平成24年度の一般会計予算

平成24年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で現し、平成23年度の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別(表2:使用する目的別)と性質別(表3:使用する性質別)の2表で比較しました。

1. 歳 入【目的別】



平成24年度一般会計予算歳入(表1)の主な内容については、次のとおりです。

町税については、個人住民税は引き続く景気の低迷等により大きく落ち込む見込みですが、 法人町民税はやや増加する見込みです。また、固定資産税についても、評価額の見直し等に より減収になる見込みから対前年度比9,669万3千円、4%減の23億4,752万 6千円を見込んでいます。

地方譲与税及び各種交付金については、子ども手当特例交付金及び自動車関係諸税減収分を補てんする減収補てん特例交付金の制度終了による影響から、交付金等全体で1,100万円の減収を見込んでいます。

地方交付税については、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の創設など交付税制度の改正による増加要因などから、対前年度比1億700万円、11.6%増の10億2,900万円を見込んでいます。

分担金及び負担金は、酒々井インターチェンジ関連道路整備に関する団体からの負担金がなくなるため、対前年度比1億144万9千円、64.6%減の5,551万1千円となっています。

国庫支出金については、子ども手当負担金、社会資本整備総合交付金などの影響により対前年度比1億4,150万6千円、20.4%減の5億5,050万9千円となっています。

県支出金については、ふるさと雇用創出事業の終了や酒々井インターチェンジ関連道路整備県負担金の減額等により対前年度比9,323万5千円、18.4%減の4億1,260万4千円となっています。

繰入金については、ちびっこ天国基金からの繰入及び財源調整となる財政調整基金からの 繰入が増加し、対前年度比2億4,881万2千円、289.2%増の3億3,484万 1千円となっています。

繰越金は、厳しい財政事情の中、歳出額を精査して最小限の予算としているため、前年度の歳計剰余金(前年度会計で余った資金)を前年度と同様に6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。[歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。]

町債については、道路整備事業債の減少により対前年度比690万円、1.3%減の5億 1,010万円となっています。

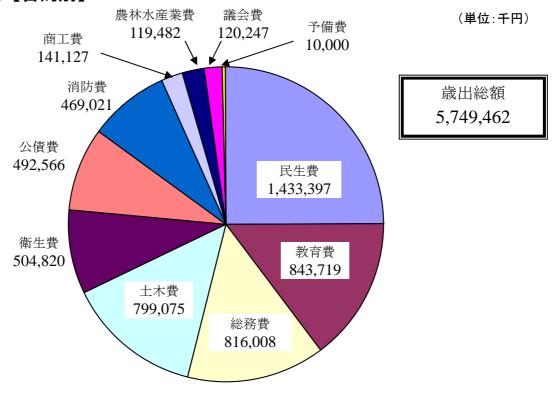
このような状況の中、歳入総額は、57億4,946万2千円となり、対前年度比7,973万6千円、1.4%の減となっています。

表 1 平成 2 4 年度一般会計 歳入(目的別)

(単位:千円、%)

款	平成24年度 当初予算額	構成比	平成23年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,347,526	40.8	2,444,219	41.9	△ 96,693	△ 4.0
2地 方譲 与税	69,900	1.2	69,500	1.2	400	0.6
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.1	7,800	0.1	△ 1,800	△ 23.1
4配 当割交付金	5,200	0.1	3,400	0.1	1,800	52.9
5 株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.0	2,200	0.0	△ 300	△ 13.6
6 地方消費税交付金	164,000	2.9	160,000	2.7	4,000	2.5
7 自動車取得税交付金	25,700	0.4	24,300	0.4	1,400	5.8
8地方特例交付金	20,000	0.3	36,500	0.6	△ 16,500	△ 45.2
9地 方 交 付 税	1,029,000	17.9	922,000	15.8	107,000	11.6
10 交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
11 分担金及び負担金	55,511	1.0	156,960	2.7	△ 101,449	△ 64.6
12 使用料及び手数料	45,550	0.8	49,093	0.8	△ 3,543	△ 7.2
13 国 庫 支 出 金	550,509	9.6	692,015	11.9	△ 141,506	△ 20.4
14 県 支 出 金	412,604	7.2	505,839	8.7	△ 93,235	△ 18.4
15 財 産 収 入	3,803	0.1	3,500	0.1	303	8.7
16 寄 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	334,841	5.8	86,029	1.5	248,812	289.2
18 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
19 諸 収 入	133,316	2.3	114,841	2.0	18,475	16.1
20 町 債	510,100	8.9	517,000	8.9	△ 6,900	Δ 1.3
合 計	5,749,462	100.0	5,829,198	100.0	△ 79,736	Δ 1.4

2. 歳 出【目的別】



平成24年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

議会費は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う負担金の増加により対前年度年比 1,768万7千円、17.2%増の1億2,024万7千円となっています。

総務費については、県知事選挙費670万4千円、役場庁舎改修事業1,764万9千円の増加、また、安全・安心まちづくりパトロール事業1,426万6千円、町有財産管理費457万7千円、総合計画作成業務505万5千円、県議会議員選挙費320万5千円、町議会議員選挙費775万8千円の減少により対前年度比1,818万9千円、2.2%減の8億1,600万8千円となっています。

民生費については、身障者福祉費540万9千円、自立支援費2,099万5千円、社会福祉施設等整備費補助事業3,000万円、岩橋保育園園庭整備事業2,336万円、介護保険特別会計繰出金942万3千円の増加、また、子ども手当支給事業費8,187万8千円、集会所建設補助事業1,000万円、酒々井ブランド創出事業709万7千円の減少により対前年度比1,589万円、1.1%減の14億3,339万7千円となっています。

衛生費については、がん検診等健康増進事業214万8千円、新規事業として不育症治療費助成事業240万円、住宅用太陽光発電設備導入促進事業210万円、葬祭組合負担金306万円、衛生施設管理組合負担金189万5千円の増加、また、救急医療体制整備事業負担金606万8千円、予防接種費462万1千円、印旛広域水道負担金等201万2千円の減少により対前年度比624万8千円、1.2%減の5億482万円となっています。

農林水産業費については、農業用施設等災害復旧事業300万円の増加、また、笠原地区 土地改良事業補助金367万円の減少により対前年度比150万6千円、1.2%減の1億 1、948万2千円となっています。 商工費については、ちびっこ天国運営に係る施設改修費3,014万5千円の増加により対前年度比2,781万2千円、24.5%増の1億4,112万7千円となっています。 土木費については、木造戸建て住宅耐震改修促進事業1,876万3千円、住宅リフォーム補助事業384万7千円、道路改良事業7,863万5千円、交通安全対策事業2,842万9千円、町道維持管理事業2,515万4千円、下水道事業への繰出金4,091万2千円の増加、また、酒々井IC関連である地域活性化事業1億5,972万

消防費については、消防組合負担金1,094万2千円、防災ラジオ整備事業419万円の増、また、地域防災計画修正業務198万5千円の減少により対前年度比1,427万2千円、3.1%増の4億6,902万1千円となっています。

6千円、橋梁補修事業5,278万2千円の減少により対前年度比5,465万9千円、

教育費については、私立幼稚園就園奨励費補助金500万4千円、酒々井小学校借地買取事業2,473万7千円、英語教育の充実及び中学生の海外派遣等児童生徒国際交流振興事業1,214万1千円、給食調理器更新事業等学校給食事業2,122万5千円、まちの顔づくり推進事業342万3千円、中央公民館耐震診断事業827万4千円の増加により対前年度比4,739万7千円、6%増の8億4,371万9千円となっています。

公債費については、史跡本佐倉城跡用地先行取得事業の償還が進んでいることなどから、 対前年度比9,041万2千円、15.5%減の4億9,256万6千円となっています。 歳出の総額は、歳入と同額の57億4,946万2千円となり、対前年度比7,973万 6千円、1.4%の減となります。

表 2 平成 2 4 年度一般会計 歳出 (目的別)

6. 4%減の7億9, 907万5千円となっています。

(単位:千円、%)

款		平成24年度 当初予算額	構成比	平成23年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸 率	
1 議	会	費	120,247	2.1	102,560	1.7	17,687	17.2
2 総	務	費	816,008	14.2	834,197	14.3	△ 18,189	△ 2.2
3 民	生	費	1,433,397	24.9	1,449,287	24.9	△ 15,890	Δ 1.1
4 衛	生	費	504,820	8.8	511,068	8.8	△ 6,248	△ 1.2
5 農 オ	林 水 産	業 費	119,482	2.1	120,988	2.1	△ 1,506	△ 1.2
6 商	エ	費	141,127	2.4	113,315	1.9	27,812	24.5
7 土	木	費	799,075	13.9	853,734	14.6	△ 54,659	△ 6.4
8 消	防	費	469,021	8.2	454,749	7.8	14,272	3.1
9 教	育	費	843,719	14.7	796,322	13.7	47,397	6.0
10 公			492,566	8.5	582,978	10.0	△ 90,412	△ 15.5
11 予	備	費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
4) 計	_	5,749,462	100.0	5,829,198	100.0	△ 79,736	△ 1.4

表3 平成24年度一般会計 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

		項		目		平成24年度 当初予算額	構成比	平成23年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸 率
1	人		件		費	1,492,673	26.0	1,513,537	26.0	△ 20,864	△ 1.4
2	扶		助		費	633,608	11.0	679,580	11.6	△ 45,972	△ 6.8
3	公		債		費	492,566	8.5	582,978	10.0	△ 90,412	△ 15.5
	義	務 的	経	費小	計	2,618,847	45.5	2,776,095	47.6	△ 157,248	△ 5.7
4	物		件		費	924,995	16.1	1,007,061	17.3	△ 82,066	△ 8.1
5	維	持	補	修	費	17,467	0.3	2,460	0.0	15,007	610.0
6	補	助		費	等	791,647	13.8	762,321	13.1	29,326	3.8
	経	常的	経	費小	計	4,352,956	75.7	4,547,937	78.0	△ 194,981	△ 4.3
7	普	通 建	設	事 業	費	817,641	14.2	760,116	13.0	57,525	7.6
内	補	助	事	業	費	494,885	8.6	559,819	9.6	△ 64,934	△ 11.6
訳	単	独	事	業	費	322,756	5.6	200,297	3.4	122,459	61.1
8	積		立		金	32,576	0.6	32,395	0.6	181	0.6
9	投	資 及	び	出資	金	16,298	0.3	16,945	0.3	△ 647	△ 3.8
10	貸		付		金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
11	繰		出		金	516,991	9.0	458,805	7.9	58,186	12.7
12	予		備		費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
		合		計		5,749,462	100.0	5,829,198	100.0	△ 79,736	△ 1.4

性質別歳出(表3)を見ると、経常的経費のうち義務的経費では、史跡本佐倉城跡用地取得に係る公債費が減少しています。人件費については、職員の退職等により減少、扶助費は自立支援費等が増加しているものの、子ども手当の経費が減少したことで、義務的経費は対前年度比1億5,724万8千円、5.7%減の26億1,884万7千円となりました。物件費については、緊急雇用創出事業やふるさと雇用基金事業の終了などにより対前年度比8,206万6千円、8.1%減の9億2,499万5千円となりました。

補助費等については、葬祭組合、衛生施設管理組合及び消防組合負担金などの増加により 対前年度比2,932万6千円、3.8%増の7億9,164万7千円となっています。

普通建設事業費については、地域活性化事業をはじめとする社会資本整備総合交付金事業並びにその他事業内容や緊急性等を精査した結果実施するもので、対前年度比5,752万5千円、7.6%増の8億1,764万1千円となりました。

積立金については、対前年度比18万1千円、0.6%増の3,257万6千円となりました。

繰出金については、下水道事業への繰出金が増加したことなどから対前年度比5,818万6千円、12.7%増の5億1,699万1千円となりました。

11 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。医療給付費や介護給付費等の増加など、各特別会計とも増加しています。

(単位:千円、%)

特別会計名	平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	2,431,958	2,332,823	99,135	4.2
下水道事業特別会計	574,045	496,576	77,469	15.6
介護保険特別会計	954,367	903,097	51,270	5.7
後期高齢者医療特別会計	153,359	138,952	14,407	10.4
計	4,113,729	3,871,448	242,281	6.3

Ⅲ 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っていますが、今後施設等の老朽化から資本的支出の増加が見込まれます。

(単位:千円、%)

企業会計収支						平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	比較増減	伸率
水	道	事	業	収	益	483,298	494,280	△ 10,982	Δ 2.2
	営	業	ţ	収	益	465,145	467,294	△ 2,149	△ 0.5
	営	業	外	収	益	18,153	26,986	△ 8,833	△ 32.7
水	道	事	業	費	用	423,163	462,613	△ 39,450	△ 8.5
	営	業	ţ	費	用	371,554	403,404	△ 31,850	△ 7.9
	営	業	外	費	用	49,609	57,209	△ 7,600	△ 13.3
	予		備		費	2,000	2,000	0	0.0
資	本	É	的	収	入	107,342	131,294	△ 23,952	△ 18.2
	分扌	旦 金	及び	負担	金	107,342	131,294	△ 23,952	Δ 18.2
資	本	É	的	支	出	509,463	447,268	62,195	13.9
	建	設	改	良	費	415,797	357,290	58,507	16.4
	企	業(責	賞 還	金	91,666	87,978	3,688	4.2
	予		備		費	2,000	2,000	0	0.0

IV 町のローン残高(地方債の状況)

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金です。

過去の借金の返済は進んでいますが、近年は町が国の代わりに借金する「臨時財政対策債」 の借入金残高が増加しています。

(単位:千円)

会 計 名	平成23年度末見込額	平成24年度中の増減	平成24年度末見込額	
一般会計	4,662,216	78,760	4,740,976	
下水道事業特別会計	1,133,939	△ 1,450	1,132,489	
水道事業会計	1,238,372	△ 91,665	1,146,707	
計	7,034,527	△ 14,355	7,020,172	

V 町の貯金残高(基金残高)

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】 (単位:千円)

基金名称	平成23年度末 見 込 額	平成24年度中 増減見込額	平成24年度末 見 込 額
1. 財政調整基金	1,030,456	△ 233,529	796,927
2. 減債基金	630	1	631
3. 都市開発基金	30,549	20	30,569
4. 地域福祉基金	11,851	1	11,852
5. 児童・生徒国際交流振興基金	10,868	2,380	13,248
6. ちびっこ天国基金	340,254	△ 56,671	283,583
7. 農業基盤整備基金	40,019	20,024	60,043
8. 土地開発基金	2,505	1	2,506
計	1,467,132	△ 267,773	1,199,359

【国民健康保険特別会計】 (単位:千円)

基金名称	平成23年度末 見 込 額	平成24年度中 増減見込額	平成24年度末 見 込 額
1. 財政調整基金	2,949	△ 1,999	950
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	5,949	△ 1,999	3,950

【介護保険特別会計】 (単位:千円)

基金名称	平成23年度末	平成24年度中	平成24年度末
	見 込 額	増減見込額	見 込 額
1. 介護給付費準備基金	188,601	△ 199	188,402

※平成23年度末見込額は、平成24年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

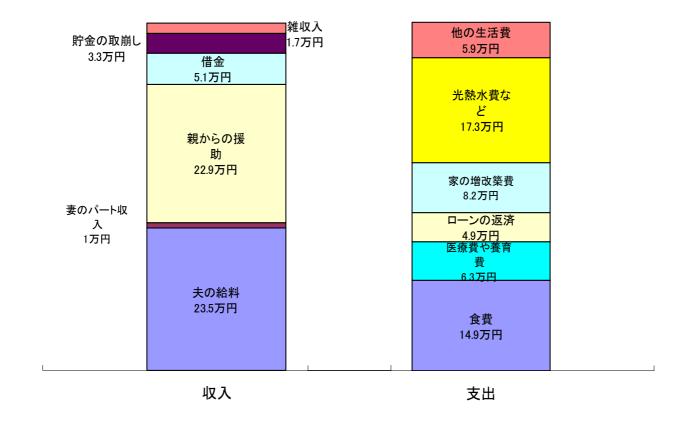
VI 平成24年度の酒々井さん家の家計

平成24年度一般会計の予算案について、1億円を1万円に置き換えてひと月の家計のやりくりに例えてみました。

酒々井さんの月収(町税収入)は23万5千円で、昨年度から9千円の給料ダウンとなりそうです。そして、奥さんのパート収入(施設使用料、手数料など)、親からの援助(交付税、国・県補助金など)も減る中、貯金の取り崩し(基金繰入金など)、さらに借金(町債)をして家計をやりくりしています。

食費(給料、報酬などの人件費)を切り詰め、ローンの返済(公債費)も減っているのですが、完成まで数年かかる家の増改築(道路などの建設改良費)にかかる費用が増えたり、同居する高齢の親や子供たちへの医療費や養育費(医療費助成や子ども手当などの扶助費)が負担となっています。

過去の借金(町債残高)は46万円から1万円増えて47万円になる見込みですが、月々の返済額は5万8千円から4万9千円に減りそうです。



VII 平成24年度の国から町への財源補てん(親からの援助)

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「減税補てん債(平成18年度をもって制度廃止)」や「臨時財政対策債」などの借入金に振り替えられています。

平成24年度の国からの財源補てんについて、地方交付税は、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の創設や臨時財政対策債への振替などにより、14億1,900万円を見込んでいます。

国からの財源補てんの推移

単位:百万円

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通交付税	728	662	695	553	623	698	771	897	1,005	965
特別交付税	135	117	93	83	79	103	110	124	72	64
減税補てん債	49	48	32	25						
臨時財政対策債	507	357	274	258	235	220	321	427	390	390
計	1,419	1,184	1,094	919	937	1,021	1,202	1,448	1,467	1,419

[※] 平成15年度から平成22年度までは決算額で、平成23年度は決算見込額、平成24年度は予算額です。